

デジタル化社会における 新たな脅威対処 アドバイザリーサービス

デジタル変革の中で顕著化する脅威・リスク対応に向けて

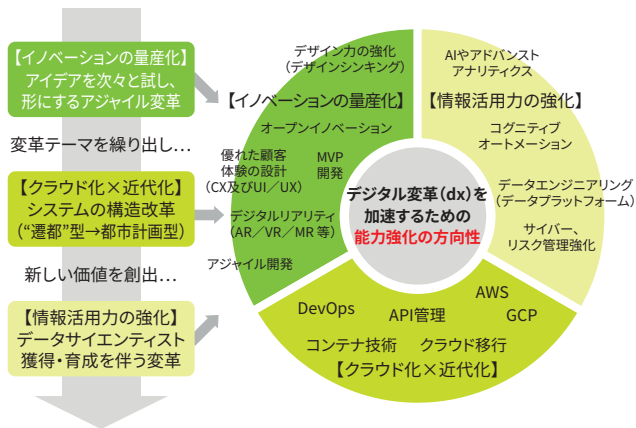
デジタル変革に関わる脅威対処が必要となる背景

あらゆる要素がデジタル化された社会に向けて、デジタル技術を活用してビジネスモデルを抜本的に変革する取り組み（以後、DX）が不可欠となる中、日本企業のDXが遅れていることに対する危機感から、経済産業省がDXを推進するための指針となる「デジタルガバナンス・コード」を策定。DX推進において、経営陣は、デジタルガバナンス態勢を構築するとともに、デジタル変革に伴う脅威を把握し、適切にサイバーセキュリティ等の脅威・リスクに対処することが求められています。

デジタル変革に関連する主要な脅威・リスク

デジタル化の進展に伴い情報流通が飛躍的に広がっていく中で、求められる変革要素に関連する脅威・リスクを把握し、対処していくことが求められています。

デジタル変革 (dx) に求められる
本質的な3つの変革要素



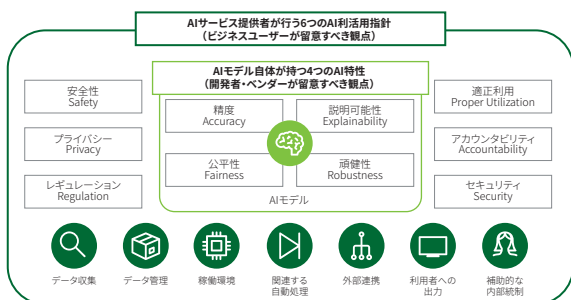
デジタル変革に関連する主要な脅威・リスク要素

- ① AI活用に関連する脅威・リスクの把握
■【情報活用力の強化】において、注目されるAI活用に
関わる脅威・リスクを把握し、対処を実施する
- ②クラウド利活用に関連する脅威・リスクの把握
■【クラウド化×近代化】において、注目されるクラウド
利活用に関わる脅威・リスクを把握し、対処を実施する

AI活用に対するAIガバナンス態勢整備支援のアプローチ (進め方)

AI活用に関わる脅威・リスクを把握し対処するため、AIモデル自体の特性に加え、AIを組み込んだサービス全体の視点でガバナンスを検討し、攻めと守りの両立を実現していくことがポイントとなります。

ガバナンス観点の全体像および検討ポイント



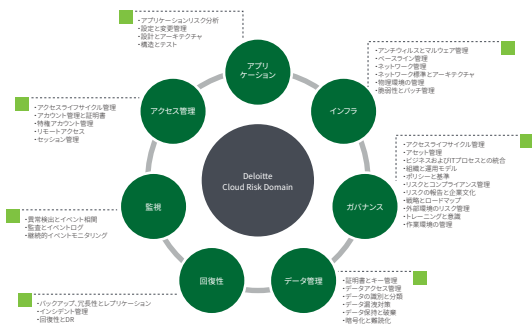
AIガバナンスのソリューション群

目的	ソリューション	想定部門	ソリューション概要
現状を明らかにする	1.AI組織アセスメント	事業部門	AI組織の成熟度レベルや観点等を診断・整理することで、組織として行うべき利活用施策・ガバナンス施策の課題抽出をアドバイスします
	2.AIプロジェクトアセスメント	事業部門	個々のAIプロジェクトを診断し、AIリスクおよびその対応方法を整理することで、プロジェクトとしての効率化やデータ取り扱いなどの留意点の把握、課題抽出をアドバイスします
AI民主化に向けた準備をする	3.AI教育・啓蒙活動 アドバイザリー	全社	ワークショップの実施やAI数本作成などを通じて、AIリテラシー向上の活動をアドバイスします
	4.ガイドライン作成 アドバイザリー	総務・推進部門、IT部門	AIサービス開発を正しく進めていくために必要となるガイドラインの作成をアドバイスします
その他、周辺領域	5.AI組織構築・高度化 アドバイザリー	推進部門	AIのGxE組織等、AI推進組織の構築・高度化に向けた体制づくりをアドバイスします
	6.データ利活用 アドバイザリー	総務・推進部門、IT部門	データ利活用の成熟度評価をはじめ、非構造化データをきめたデータカタログ整備、MDM/データバリエーション二次利用など、データ利活用に係る様々な課題抽出をアドバイスします
その他、周辺領域	7.AI開発・運用プロセス自動化・標準化 アドバイザリー (MLOps)	IT部門	AIプロジェクトを効率的にシステム運用すべく、システム開発・運用プロセス自動化・標準化を拡張したAI開発・運用プロセス自動化・標準化の導入をアドバイスします

クラウドガバナンス態勢整備支援のアプローチ (進め方)

クラウド利活用に関わる脅威・リスクを把握し対処するため、利用者側で対応すべきクラウドサービスの脅威・リスクを識別し、どのような種類の脅威・リスクがあるのかを知る必要があります。クラウドガバナンス態勢整備は、Deloitte Cloud Risk Control Framework を使用し、クラウドリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、問題点の対策を実施します。

クラウドサービス利用時のクラウドリスクの識別



クラウドガバナンス態勢整備の進め方

	Week 1	Week 2-3	Week 4-5	Week 6	Week 7-12
	Phase 1: クラウドリスクアセスメント				Phase 2: 施策実行
	計画立案	調査	分析	報告書の作成	施策の実行支援
目的	主要な利害関係者を特定し、アセスメント対象のクラウド環境を把握する。 Phase1のクラウド環境のリスクアセスメントの実行計画を策定する。	既存ドキュメントと担当者へのヒアリングを通じて、クラウド環境の現状を把握する。	リスクを特定し、利害関係者と内容を共有する。 リスクに対する優先順位の内容を策定する。	優先される対応内容のロードマップを作成し、報告書を作成する。	ロードマップに基づき、優先対応内容の実施計画を策定する。
範囲	・クラウドサービスプロバイダ管理 ・ネットワーク管理 ・データセンター管理 ・脆弱性管理	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ
成果	・クラウドサービスプロバイダ管理 ・ネットワーク管理 ・データセンター管理 ・脆弱性管理	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ	・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ ・脆弱性ロードマップ

Why Deloitte?

専門領域における知見・実績

- ✓ AI利活用における脅威・リスクの把握と対処に関連して、多種多様なAIガバナンスの実績を保有しており、AI関連の最新情報に加えて過去の議論の経緯を踏まえて、AIガバナンスで求められていることをサービスとしてご提供することが可能です。
- ✓ デロイトグローバルにおけるクラウド領域における Deloitte Cloud Risk Control Framework により、網羅的にクラウド利活用における脅威・リスクを判別するためのアセスメントツールを保有しています。

各領域の専門家

- ✓ DX推進関連の多岐にわたる検討領域に対して、各領域の専門家による助言が可能です。(例: DXに係る取締役会の役割責任、ステークホルダーとの対話促進に向けたIR戦略の策定、サイバーセキュリティ対策)

活動全体マネジメント

- ✓ DX推進を中心とした全社での取り組みとなるため、全社コミュニケーションプランを明確にした上で、各領域の活動タスクについて、全体整合した形で活動を推進します。

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

Mail ra_info@tohatsu.co.jp
URL www.deloitte.com/jp/dtrs
【国内ネットワーク】 東京・大阪



デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行います。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に発生した直接的な損害に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd.
2020.10_0352